

2 総務部

目次

(1) 所有者不明土地管理費（継続）	9
(2) 琉球政府関係文書及び在米沖縄関係資料のデジタル化・公開に関する事業（継続）	10
(3) 防災危機管理センター棟（仮称）整備事業（継続）	12
(4) 私立学校振興事業（継続）	13
(5) 公共施設マネジメント推進事業（継続）	16

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：所有者不明土地管理費（継続）

事業期間：平成24年度～

部 課 等 名：総務部 管財課

1 事業の目的・内容

沖縄戦によって登記簿等の公簿類が焼失したことにより所有者が判明しない土地を、真の所有者に返還するまでの間、適正に管理する。

また所有者不明土地問題について、国に対し、法制上の措置及び財政措置などに早期に取り組み、県民の財産としての有効活用に配慮するよう求めていく。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
所有者不明土地管理費	28,454	1 所有者不明土地管理費 ・1,505筆（沖縄県管理分）の所有者不明土地の管理を行う。 ・抜本的解決に向けた取組を新たな振興計画に位置付ける。	14,649	1 所有者不明土地管理費 ・当初計画のとおり1,505筆の管理を行った。 ・問題解決に向けた取組を新・沖縄21世紀ビジョン基本計画及び実施計画に位置付けた。沖縄担当大臣等に要請を行った。内閣府による検討会議に参加し、説明や課題提示を行った。	最終予算額 28,454 執行率 51.5% 不用額 13,805

3 事業の効果/課題

(1) 所有者不明土地管理費

効果： 所有者不明土地の保全、貸付けに伴う貸付料徴収を行うなど、真の所有者に代わり所有者不明土地を適正に管理した。

適正管理や関連法の調査研究、国に対し法制上の措置及び財政上の措置を求めることなど、抜本的解決に向けた取組を新・沖縄21世紀ビジョンに位置付けた。

これまでと同様、沖縄担当大臣等に対し、法制上の措置及び財政措置などの取組の加速を求める要請を行った。

また、内閣府が開催した検討会議に参加し、管理の実態を説明するとともに課題提示を行った。

課題： 処分権限がないことにより、訴訟によらなければ所有者不明土地上の建物改築を認めることができないなど、管理権限では対応できない問題が生じている。また、改正民法による所有者不明土地管理制度を利用しても売買代金供託後に消滅時効10年経過後は国庫に帰属、利害関係が存在しない土地の管理の継続及び管理費の支出等の問題が残る。

戦後77年余が経過し、真の所有者探索はさらに困難となっている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

重点施策事業名：琉球政府関係文書及び在米沖縄関係資料のデジタル化・公開に関する事業（継続）

事業期間：平成25年度～令和13年度

部課等名：総務部 総務私学課

1 事業の目的・内容

県民の学術・文化の振興を図るため、離島の県民を含めた県民が歴史的な文書等を自由に利用できるよう、琉球政府関係文書のデジタル化を進めるとともに、米国立公文書館等に所蔵されている沖縄戦及び戦後統治下の資料の収集公開を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
琉球政府 関係文書 及び在米 沖縄関係 資料のデ ジタル化 ・公開に 関する事 業	130,834		123,362		☆ 最終予算額 130,834 執行率 94.3% 不用額 7,472
	116,864	1 琉球政府関係 文書デジタル・ アーカイブ事業 ・琉球政府関係文 書のデジタル・デ ータを3,000簿冊 作成し、4,000簿 冊のデータをホー ムページで公開す る。	116,630	1 琉球政府関係 文書デジタル・ アーカイブ事業 ・琉球政府関係文 書のデジタル・デ ータを3,006簿冊 作成し、6,214簿 冊のデータをホー ムページで公開し た。	☆ 最終予算額 116,864 執行率 99.8% 不用額 234
	13,970	2 在米沖縄関係 資料収集公開事 業 ・米国立公文書 館に所蔵されてい る沖縄戦及び戦後 の米国統治に関す る写真を2,410点 収集し、2,290点 をホームページで 公開する。	6,732	2 在米沖縄関係 資料収集公開事 業 ・米国立公文書 館に所蔵されてい る沖縄戦及び戦後 の米国統治に関す る写真を1,678点 収集し、1,678点 をホームページで 公開した。	☆ 最終予算額 13,970 執行率 48.2% 不用額 7,238

3 事業の効果/課題

(1) 琉球政府関係文書デジタル・アーカイブ事業

効果： 琉球政府関係文書をデジタル化し、インターネットで公開することにより、これまで公文書館の利用が困難であった離島や遠隔地の利用者也資料の閲覧が可能となり、県民の学術及び文化の振興に寄与することができる。

課題： 沖縄県公文書館に所蔵されていない貴重な歴史的資料の調査・収集を引き続き行うことにより、県民の利用の充実を図る必要がある。

(2) 在米沖縄関係資料収集公開事業

効果： 米国国立公文書館に所蔵されている沖縄戦や戦後の米国統治下の沖縄に関する写真等を収集し、県民の利用に供することにより県民の学術及び文化の振興に寄与することができる。

課題： 令和2年度から令和4年度途中までの間、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により米国国立公文書館での資料収集が制限されていたこともあり、沖縄県公文書館で収集保存している資料数は少ない状況にあるため、今後も収集保存を継続し、広く県民等の利用に供することが必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：防災危機管理センター棟（仮称）整備事業（継続）

事業期間：令和2年度～令和7年度

部 課 等 名：総務部 管財課

1 事業の目的・内容

様々な危機事案に迅速かつ的確に対応し、県民の生命、身体及び財産の保護並びに生活の安全の確保ができるよう、災害対策本部機能を備えた防災危機管理センター棟（仮称）を整備する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
防災危機 管理セン ター棟 （仮称） 整備事業	145,790	実施設計業務を実施し、建物の建築のために必要な関係法令申請書類の作成や工事発注に必要な設計図書等を作成する。	37,017	工事発注に必要な設計図や費用積算に取り組み、次年度の工事発注に目処を付け一部は繰り越しとした。	最終予算額 119,790 執行率 30.9% 翌年度繰越額 82,773

3 事業の効果/課題

効果： 防災及び危機管理機能を強化するとともに、平常時は研修・交流施設として利用し、地域防災力の向上を図る。

課題： 工事期間中は建設予定場所である現在の駐輪場が利用できなくなる等の制約が生じるため、県庁利用者のほか関係者の協力が必要となる。また、敷地が狭隘であることから、施工に際しては各事業者の作業が錯綜することがないように全体の進捗を把握し必要な調整を行い作業効率を確保した上で、安全管理にも十分配慮する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：私立学校振興事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部 課 等 名：総務部 総務私学課

1 事業の目的・内容

私立学校の運営に要する経費等を補助することにより健全な育成を図るとともに、就学支援金の支給等により経済的負担の軽減を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
私立学校 振興事業	8,431,478		7,551,806		最終予算額 7,896,192 執行率 95.6% 不用額 344,386
	2,612,694	1 私立学校等教育振興費 ・私立学校の経常費等に対し助成を行う。	2,610,396	1 私立学校等教育振興費 ・私立学校14校の経常費等に対し助成を行った。	最終予算額 2,656,193 不用額 45,797
	4,509,927	2 高等学校等就学支援金事業 ・私立高校生等に対し授業料の一部を助成する。	3,637,317	2 高等学校等就学支援金事業 ・私立高校生等21,186人に対し授業料の一部を助成した。	最終予算額 3,862,822 不用額 225,505
	1,262,497	3 私立専修学校授業料等減免事業 ・低所得世帯等の授業料及び入学金を減免する専門学校等を補助する。	1,273,884	3 私立専修学校授業料等減免事業 ・低所得世帯等の授業料及び入学金を減免する専門学校48校（2,760人）に補助した。	最終予算額 1,341,950 不用額 68,066
	28,329	4 私立学校通学費負担軽減事業（補助） ・私立高校等に通う低所得世帯の生徒のバス及びモノレール通学費を支	25,149	4 私立学校通学費負担軽減事業（補助） ・私立高校等に通う低所得世帯の生徒433人のバス及びモノレール通学	☆ 最終予算額 28,329 不用額 3,180

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
私立学校 振興事業	2,794	援する。 5 私立学校通学 費負担軽減事業 ・私立高校等に 通う低所得世帯の 生徒の高速バス 通学費を支援する。	2,368	費を支援した。 5 私立学校通学 費負担軽減事業 ・私立高校等に 通う低所得世帯の 生徒10人の高速 バス通学費を支 援した。	最終予算額 2,794 不用額 426
	14,630	6 私立専修学校 等感染症対策支 援事業 ・専修学校・各 種学校において、 コロナ禍での感 染症対策に要す る経費を支援す る。	2,692	6 私立専修学校 等感染症対策支 援事業 ・専修学校・各 種学校20校に 対し感染症対策 に要する経費を 支援した。	最終予算額 3,497 不用額 805
	607	7 地域連携プラ ットフォーム構 築に向けた環境 整備事業 ・地域社会にお ける大学等の役 割を強化し、社 会課題の解決に つなげるための 環境づくりにと り取り組む。	0	7 地域連携プラ ットフォーム構 築に向けた環境 整備事業 ・ワーキンググ ループにおいて プラットフォーム 構築に向けた体 制の検討を行った。	最終予算額 607 不用額 607

3 事業の効果/課題

(1) 私立学校等教育振興費

効果： 私立学校の経常費等に対して助成することにより、経営の安定化・健全化を図ったほか、低所得世帯への給付金の支給等により、教育費負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与した。

課題： 引き続き、私立学校の経営の安定化・健全化を図るとともに、低所得世帯の教育費負担の軽減を図る。

(2) 高等学校等就学支援金事業

効果： 高等学校等の授業料に充てるため就学支援金を支給することにより、教育費負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与した。

課題： 通信制高校については、毎年度新入生の増減が大きく、また、年度途中においても入学生、転学生及び退学者が発生することを踏まえ、より正確な予算額の見積りに努める。

引き続き、本制度の周知に努めるとともに私立高校等に通学する生徒に係る授業料負担の軽減を図る。

(3) 私立専修学校授業料等減免事業

効果： 専修学校（専門課程）に通う低所得世帯の学生の授業料及び入学金を減免し、保護者の授業料負担の軽減を図った。

課題： 引き続き、本制度の周知に努め、専修学校（専門課程）に通学する学

生に係る授業料等負担の軽減を図る。

(4) 私立学校通学費負担軽減事業（補助）

効果： 私立高等学校等に在籍する低所得世帯の生徒のバス及びモノレールの通学費を支援し、保護者の経済的負担軽減を図った。

また、令和2年10月からモノレール通学を、令和3年4月から私立中学校に在籍する生徒を、支援対象に加えた。

課題： 引き続き、本制度の周知に努め、私立中学校及び私立高等学校等に在籍する生徒の通学費負担の軽減を図る。

(5) 私立学校通学費負担軽減事業

効果： 私立高等学校等に在籍する低所得世帯の生徒の高速バスの通学費を支援し、保護者の経済的負担軽減を図った。

課題： 今後、中所得世帯の遠距離通学生徒を対象とした支援の拡充を予定していることから、引き続き、本制度の周知に努め、私立中学校及び私立高等学校等に在籍する生徒の通学費負担の軽減を図る。

(6) 私立専修学校等感染症対策支援事業

効果： 専修学校・各種学校に対し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、学生が安心して学ぶことができる環境づくりを支援するため、感染症対策に要する経費を支援した。

課題： 引き続き、本制度の周知に努め、専修学校・各種学校に対し感染症対策に要する経費を支援し、学生が安心して学ぶことができる環境づくりを支援する。

(7) 地域連携プラットフォーム構築に向けた環境整備事業

効果： 地域社会における課題の検討及び解決並びに産学官相互が恒常的に対話し連携を行うための「地域連携プラットフォーム」を構築するための環境づくりに取り組んだ。

令和4年度については、構築に向けた意見交換を実施し、ワーキンググループにおいてプラットフォーム構築に向けた体制の検討を行った。

課題： 各界各層の意見を集約し、今後のプラットフォームの組織や議論の方向性を検討していく必要がある。

基本項目：その他

実施項目：その他

重点施策事業名：公共施設マネジメント推進事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部 課 等 名：総務部 管財課

1 事業の目的・内容

県が管理する公共施設等の総合的な利活用を図るため、県の公共施設等総合管理計画に基づき施設規模、配置、機能等の適正化（保有総量の縮小）、予防保全の導入及び施設長寿命化による、安全・安心の確保並びにコスト縮減等を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
公共施設 マネジメント推進 事業	2,321,168 (372,285)	1 大規模改修工 事等 ・ 沖縄県平和祈念 資料館及び沖縄コ ンベンションセン ター等計39施設の 大規模改修又は緊 急修繕を行う。	1,481,867 (355,299)	1 大規模改修工 事等 ・ 沖縄県平和祈念 資料館及び沖縄コ ンベンションセン ター等計42施設の 大規模改修又は緊 急修繕を行った。	最終予算額 2,262,463 (372,285) 執行率 65.5% 翌年度繰越額 713,427 不用額 67,169 (16,986)

3 事業の効果/課題

(1) 大規模改修及び緊急修繕

効果： 建築躯体の保護及び建物内部の設備等の更新による長寿命化、並びに緊急的に修繕を行う必要がある施設について安全性等の向上が図られた。

課題： 施設を運営しながらの改修工事である場合は、施設利用が制限されるため、施設管理者との調整・連携を密に行う必要がある。また、長寿命化を目的とした工事事例が少ないため、各種施設をモデル工事として実施し、ノウハウの蓄積を図る必要がある。